

2009年4月27日  
株式会社日立製作所  
執行役会長兼執行役社長 川村 隆  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・大・名・福・札)

## ネットワーク事業強化に向けた子会社の吸収合併について

株式会社日立製作所(執行役会長兼執行役社長:川村 隆/コード番号:6501/以下、日立)は、2009年7月1日付にて、100%出資の子会社である株式会社日立コミュニケーションテクノロジー(取締役社長:宮野 吉彦/非上場/以下、日立コム)を吸収合併することを決定しました。

今回の吸収合併により、日立が有する通信事業者向けの IP ネットワークや映像配信システムなどのソリューション・サービスと、日立コムが強みとする電話交換機、携帯電話基地局などの移動体製品、光ネットワーク製品といった信頼性の高い高速・大容量処理技術を融合することで、今後の成長が期待でき、かつ日立の傾注する社会イノベーション事業に位置づけられる次世代ネットワーク(NGN:Next Generation Network)に関する提案力、技術力、システム構築力の強化を図ります。これにより、日立の電力システム、交通システムなどで培った社会インフラにおける大規模システムの構築ノウハウを生かし、他社にはない安心・安全かつ高信頼なソリューション・サービス、製品のトータルでの提供を図ります。

### 1.合併の目的

日立は、2002年10月、通信技術のリソースを集約・融合し、開発力の強化、スピードアップおよび経営効率の向上を図るため、社内における通信事業部門を分社したうえで、日立の100%出資子会社であり、おもにPBXやIP関連機器などの企業向け通信機器を開発・製造していた株式会社日立テレコムテクノロジーと統合し、日立コムを設立しました。その後、日立コムは、移動体、光・IP分野への開発リソースの重点配分など、事業の選択と集中を進め、安定的かつ効率的な経営体制のもと、モバイル、ブロードバンド、IPテレフォニーなどの分野を柱に、新製品の開発や新規事業の構築に注力し、国内外において、強固な顧客基盤を築いてきました。

しかしながら、ネットワーク事業を取り巻く環境は、携帯電話に代表されるモバイル市場やFTTH(Fiber To The Home)といったブロードバンド市場の一層の拡大を背景に、IP技術を活用したNGNへと急速にシフトをはじめています。そのため、IP技術を核としたコンピュータと通信の融合に加えて、ソリューション・サービスおよび製品事業の連携によるシナジーの発揮がますます重要となってきました。

さらに、ネットワーク事業をグローバルに拡大させていくためには、コーポレートガバナンスの強化に加えて、営業やSE、製品開発エンジニアリングリソースの最適化も必要となっています。

そこで、このような状況に対応するため、日立は、このたび、日立コムを吸収合併し、日立の情報・通信グループにおいて、ネットワーク事業に関する営業、ソリューション・サービス、通信ネットワーク製品事業などの組織の最適化を図ります。これにより、日立グループにおける強固なネットワーク事業体制を確立し、グローバルで競争力のある事業を展開していきます。

## 2. 日立グループにおけるネットワーク事業の位置づけ

現在、日立グループは、グローバルにおける技術力や長年にわたる経験、ノウハウなど、他社の追随を許さない、日立ならではの強みを生かした高信頼・高効率な情報通信技術に支えられた社会インフラである「社会イノベーション事業」への傾注を進めています。

そのなかで、ネットワーク事業は、社会インフラに位置づけられる NGN における提案力、技術力、システム構築力を強化し、通信事業者を中心とする顧客が期待する高い信頼性、高速・大容量化、環境技術対応などの多様なニーズに応えることで、「社会イノベーション事業」の拡大に貢献していきます。

さらに、NGN の拡大にともない、日立グループが展開する電力システムや交通システムなどの社会インフラビジネスを支える事業として、その重要性も高まっています。

## 3. 日立グループのネットワーク事業戦略

日立グループが対象とする事業領域としては、NGN に対応するシステムソリューション・サービス、製品事業などの通信事業者(キャリア)分野、多様な業種に向けた企業ネットワークソリューション・サービス、製品事業などのビジネス分野、さらには、NGN とホームネットワークとの接続により、拡大が期待される放送通信融合などの新分野(ライフ・コミュニティ)がその中核となります。日立グループは、このような事業領域に対して、ストレージやサーバ、ミドルウェアなどを活用したソリューション・サービスならびに製品を提供することで、社会インフラとしての NGN 構築に寄与していきます。

今回の事業体制強化は、キャリア、ビジネス、ライフ・コミュニティ分野の事業展開の加速を図るものです。キャリア分野では、NGN の構築、拡大に対応するサービス基盤の提供、光・IP ネットワーク、携帯基地局製品などに注力していきます。また、ビジネス分野では、企業の生産性向上をめざしたワークスタイル改革を支える企業ネットワークソリューション・サービス、製品事業展開の強化を推進します。

さらに、将来的には、ライフ・コミュニティ分野で、NGN とホームネットワークの接続により、光ネットワークを活用した IP テレビなどの放送通信融合市場の拡大が期待されます。そこで、日立グループの総合力を生かした新体制により、本分野に対応した付加価値の高いソリューション・サービス、製品を提供し、高収益のビジネスモデルを確立します。また、NGN で先行している国内モデルを強みに、グローバル事業展開を図ります。

## 4. 合併の要旨

### (1) 日程

合併の決定	2009年4月27日(月)
合併契約締結	2009年4月27日(月)
合併の予定日(効力発生日)	2009年7月1日(水)

(注)本合併は、日立においては会社法第796条3項に規定する簡易合併であり、日立コムにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催しません。

### (2) 合併方式

日立を存続会社とする吸収合併方式で、日立コムは解散します。

### (3) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

日立コムは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

## 5.合併当事会社の概要

2008年3月31日現在

(1)商号	株式会社日立製作所 (存続会社)	株式会社日立コミュニケーション テクノロジー (消滅会社)
(2)事業内容	情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器の開発、生産、販売、サービス	情報通信システム関連製品の設計・製造および国内外への販売・サービス
(3)設立年月日	1920年2月1日	1964年4月1日
(4)本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 6番6号	東京都品川区南大井六丁目 26番3号
(5)代表者の役職・氏名	執行役会長兼執行役社長 川村 隆	代表取締役社長 宮野 吉彦
(6)資本金	282,033 百万円	3,000 百万円
(7)発行済株式総数	3,368,126,056 株	50,085,760 株
(8)純資産	2,170,612 百万円(連結)	24,769 百万円(単体)
(9)総資産	10,530,847 百万円(連結)	64,749 百万円(単体)
(10)決算期	3月31日	3月31日
(11)大株主および 持株比率	ナツツコム 9.20% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 7.77% 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 6.20%	株式会社日立製作所 100%

(注)日立の代表者の役職・氏名は、2009年4月1日現在

## 6.合併後の状況

日立の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期についての変更はありません。

## 7.今後の見通し

本合併は、日立の100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

以 上

---

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---